

平成30年度長崎県県民経済計算(推計)の概要

1. 概 要

- 平成30年度の長崎県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆6,766億円(対前年度795億円増)、物価変動の影響を除いた実質では、4兆5,055億円(同805億円増)となった。

この結果、平成30年度の経済成長率は名目で1.7%増加、実質は1.8%増加となった。

- 生産側の動きをみると、はん用・生産用・業務用機械の増加により製造業が8,210億円で4.9%増、公共建築工事等の増加により建設業が3,542億円で9.7%増と、それぞれ増加となった。

- 県民所得は3兆5,247億円で1.0%増加、1人当たり県民所得は2,629千円で2.0%増加となった。この結果、1人当たり県民所得は、4年連続の増加となった。県民所得の増加要因は、現金給与などの増加による県民雇用者報酬の増加。

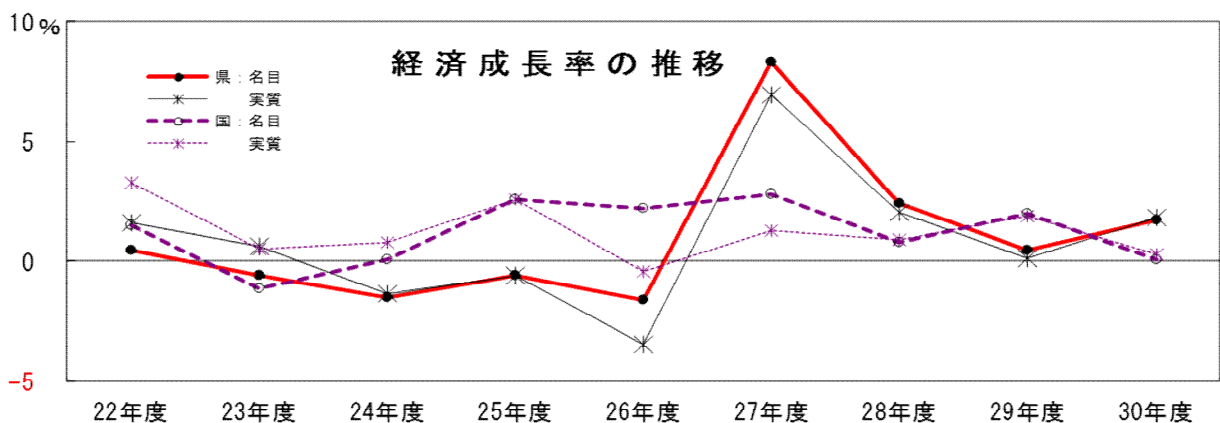
- 支出側は、国機関の施設費の増加により政府最終消費支出が増加した。

- 長崎県の経済成長率(=県内総生産(生産側)の対前年度増加率)

名目 1.7%増 (国 0.1%増)

実質 1.8%増 (国 0.3%増)

経済成長率



年度		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
成長率	県:名目	0.5	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 1.6	8.3	2.4	0.4	1.7
	実質	1.6	0.6	▲ 1.3	▲ 0.6	▲ 3.5	7.0	2.0	0.2	1.8
	国:名目	1.5	▲ 1.1	0.1	2.6	2.2	2.8	0.8	2.0	0.1
	実質	3.3	0.5	0.8	2.6	▲ 0.4	1.3	0.9	1.9	0.3

2. 県内総生産(生産側)

■ 県内総生産は、	名目値で	4兆 6,766億円	対前年度比	+795億円	(+1.7%)
	実質値で	4兆 5,055億円	対前年度比	+805億円	(+1.8%)

	H29年度		H30年度	増減額	対前年度比
(1) 第一次産業	1,418億円	⇒	1,317億円	▲101億円	▲7.1%
<農業>	860億円	→	785億円	▲74億円	▲8.7%
	増減理由: 「いも類」「野菜」「果実」における産出額の減少				
<水産業>	507億円	→	482億円	▲24億円	▲4.8%
	増減理由: 「海面漁業」における産出額の減少				
(2) 第二次産業	1兆1,101億円	⇒	1兆1,794億円	+693億円	+6.2%
<製造業>	7,829億円	→	8,210億円	+381億円	+4.9%
	増減理由: 「はん用・生産用・業務用機械」等における産出額の増加				
<建設業>	3,227億円	→	3,542億円	+314億円	+9.7%
	増減理由: 「建築工事(公共)」「土木工事(民間)」における産出額の増加				
(3) 第三次産業	3兆3,194億円	⇒	3兆3,376億円	+182億円	+0.5%
<専門・科学技術、業務支援サービス業>	2,340億円	→	2,449億円	+110億円	+4.7%
	増減理由: 「その他の対事業所サービス業」における産出額の増加				
<公務>	2,997億円	→	3,099億円	+102億円	+3.4%
	増減理由: 「(政府)公務」における産出額の増加				
<不動産業>	4,864億円	→	4,714億円	▲150億円	▲3.1%
	増減理由: 「住宅賃貸業」における産出額の減少				

県内総生産（生産側）（名目）

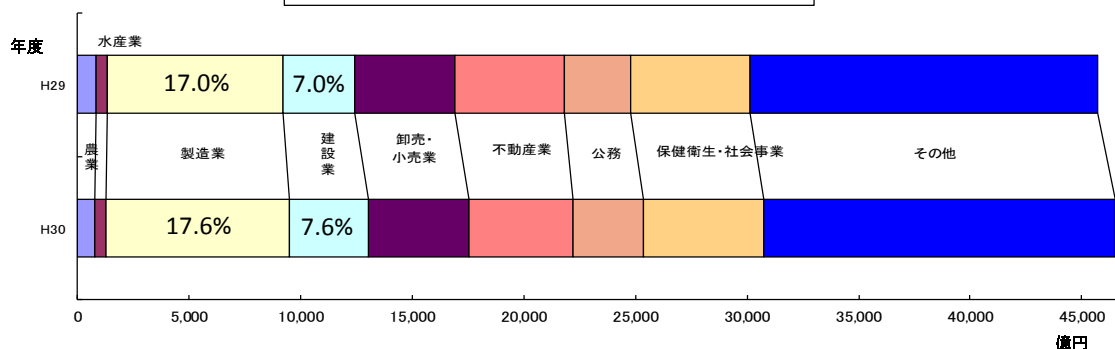
各産業の内訳と対前年度伸び率

（単位：百万円、％）

項目	H29	H30	増減額	対前年度 伸び率	構成比
1 第1次産業	141,773	131,692	▲ 10,081	▲ 7.1	2.8
農業	85,976	78,528	▲ 7,448	▲ 8.7	1.7
林業	5,128	4,917	▲ 211	▲ 4.1	0.1
水産業	50,668	48,246	▲ 2,422	▲ 4.8	1.0
2 第2次産業	1,110,109	1,179,381	69,272	6.2	25.2
鉱業	4,507	4,232	▲ 275	▲ 6.1	0.1
製造業	782,866	820,988	38,122	4.9	17.6
建設業	322,736	354,162	31,426	9.7	7.6
3 第3次産業	3,319,425	3,337,579	18,155	0.5	71.4
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	123,678	115,327	▲ 8,351	▲ 6.8	2.5
卸売・小売業	452,035	449,274	▲ 2,762	▲ 0.6	9.6
運輸・郵便業	238,861	245,764	6,903	2.9	5.3
宿泊・飲食サービス業	140,305	139,072	▲ 1,233	▲ 0.9	3.0
情報通信業	123,308	131,127	7,819	6.3	2.8
金融・保険業	154,118	156,344	2,226	1.4	3.3
不動産業	486,399	471,388	▲ 15,011	▲ 3.1	10.1
専門・科学技術、業務支援サービス業	233,986	244,949	10,963	4.7	5.2
公務	299,694	309,930	10,237	3.4	6.6
教育	299,934	296,972	▲ 2,962	▲ 1.0	6.4
保健衛生・社会事業	532,787	542,604	9,818	1.8	11.6
その他のサービス	234,321	234,829	509	0.2	5.0
4 小計	4,571,306	4,648,652	77,346	1.7	99.4
5 輸入品に課される税・関税	71,899	78,590	6,691	9.3	1.7
6（控除）総資本形成に係る消費税	46,150	50,687	4,536	9.8	1.1
7 県内総生産（4+5-6）	4,597,055	4,676,556	79,501	1.7	100.0

注）計数は、単位未満を四捨五入で表示しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

県内総生産（生産側、名目）の主要産業の内訳



3. 県民所得

■ 県民所得は 3兆5,247億円	対前年度比 +349億円 (+1.0%)
■ 1人当たり県民所得は 2,629千円	対前年度比 + 52千円 (+2.0%)

総人口: (H29.10.1現在人口) 1,354,038人 ▲13,438人
(H30.10.1現在人口) 1,340,600人 (▲1.0%)

H29年度 H30年度 増減額 対前年度比

県民雇用者報酬

2兆4,831億円 → 2兆5,175億円 +344億円 +1.4%

増減理由 : 現金給与及び常用雇用の増加

財産所得

1,821億円 → 1,815億円 ▲6億円 ▲0.3%

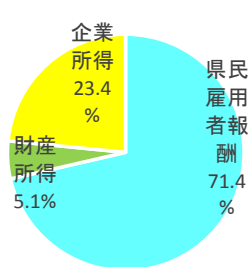
増減理由 : 家計の財産所得の減少

企業所得

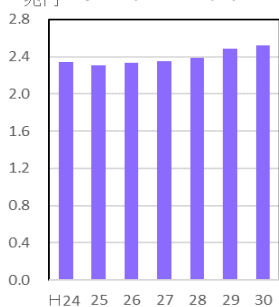
8,246億円 → 8,257億円 +11億円 +0.1%

増減理由 : 民間法人企業の企業所得の増加

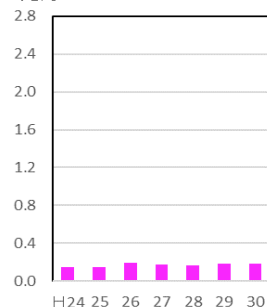
県民所得の構成



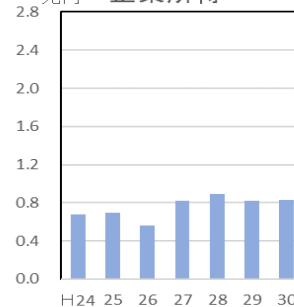
兆円 県民雇用者報酬



兆円 財産所得



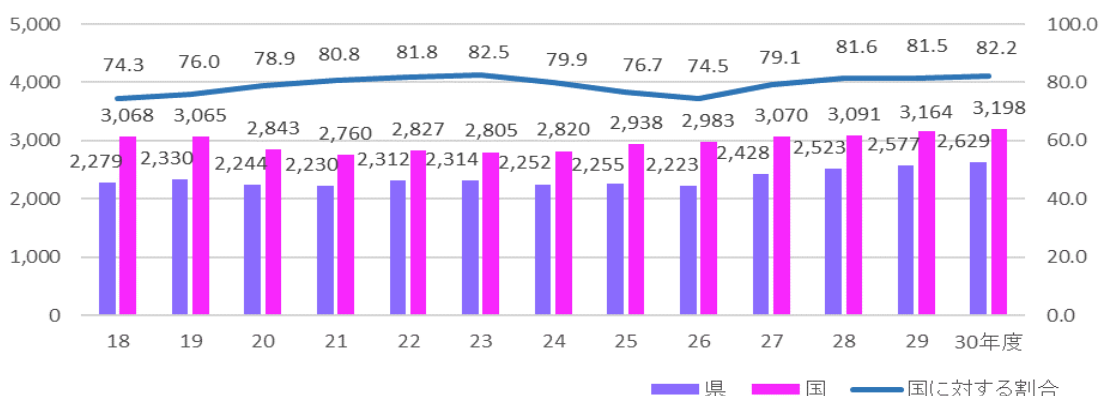
兆円 企業所得



(千円)

1人当たり国(県)民所得の推移

(%)



4.県内総生産(支出側)

■ 県内総生産(支出側)は 4兆6,766億円 対前年度比 +795億円 (+1.7%)

	H29年度	H30年度	増減額	対前年度比
民間最終消費支出	2兆7,542億円	2兆7,304億円	▲238億円	▲0.9%
	増減理由：家計最終消費支出の減少			

政府最終消費支出	1兆3,433億円	1兆3,743億円	+310億円	+2.3%
	増減理由：政府(公務)支出の増加			

県内総資本形成	1兆1,059億円	1兆1,091億円	+33億円	+0.3%
	増減理由：民間企業の設備投資の増加			

財貨・サービスの移出入(純)
 ▲5,116億円 ➡ ▲5,653億円 ▲538億円

県(国)民経済計算主要指標

(単位：%，億円，千円/人)

項 目	長崎県		国		
	平成29年度 2017	平成30年度 2018	平成29年度 2017	平成30年度 2018	
経 済 成 長 率	名 目	0.4	1.7	2.0	0.1
	実 質	0.2	1.8	1.9	0.3
県(国)内総生産 (生産側)	名 目	45,971	46,766	5,475,860	5,483,670
	実 質	44,250	45,055	5,320,204	5,336,679
県(国)内総生産 (支出側)	45,971	46,766	5,475,860	5,483,670	
県(国)民所得	34,898	35,247	4,008,779	4,042,622	
1人当たり県(国)民所得	2,577	2,629	3,164	3,198	

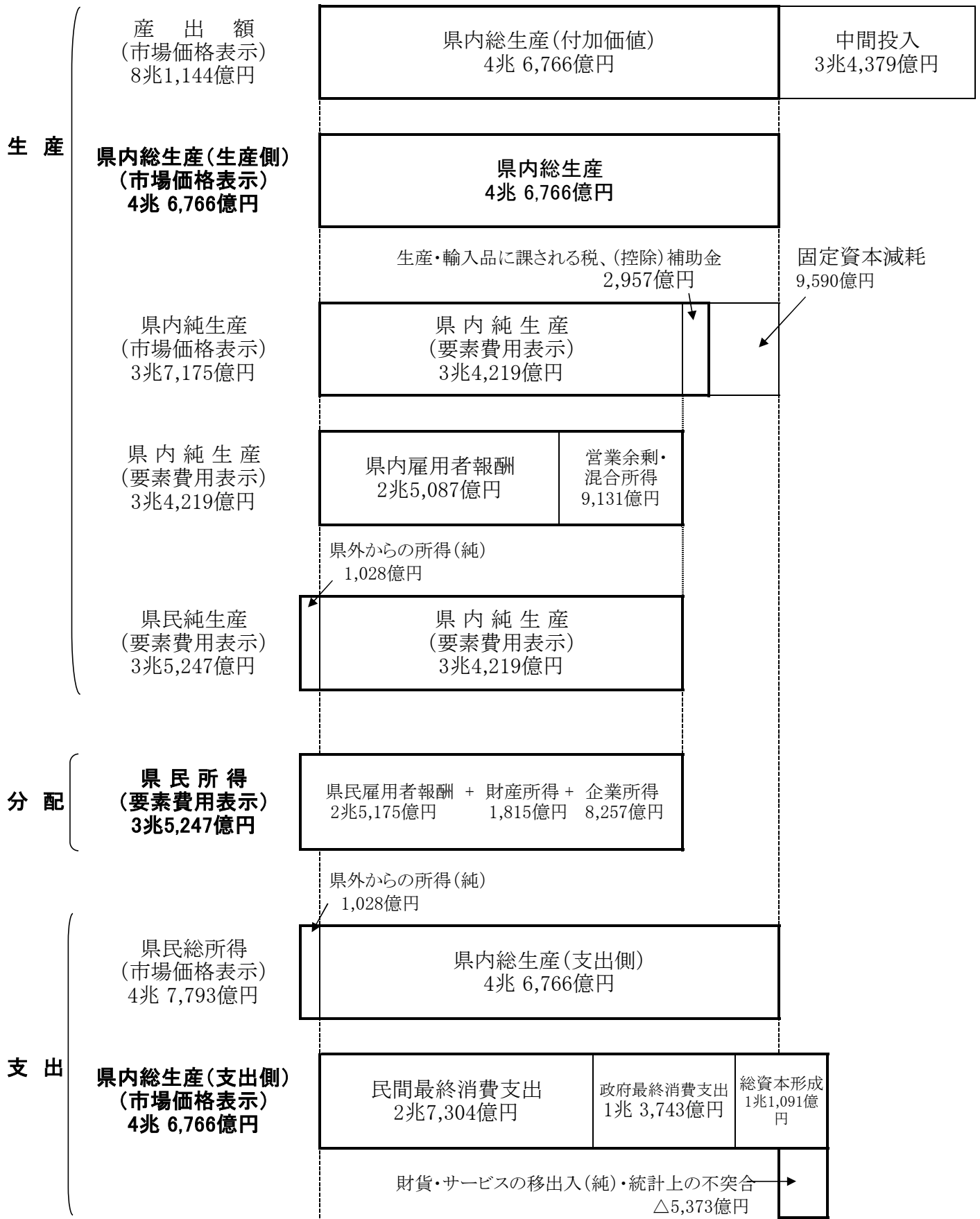
注1) 国の計数は、「平成30年度国民経済計算年報」(内閣府 経済社会研究所)による。

注2) 計数は、単位未満を四捨五入で表示しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

詳細については、県統計課ホームページ掲載予定

<http://www.pref.nagasaki.jp/section/tokei/index.html>

県民経済計算の相互関連図 (平成30年度)



注) 計数は単位未満を四捨五入で表示しているため合計が一致しない場合があります。